

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成30年6月8日提出
【計算期間】	第3期中(自 平成29年9月12日至 平成30年3月11日)
【ファンド名】	三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030（確定拠出年金） 三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040（確定拠出年金） 三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050（確定拠出年金） 三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035（確定拠出年金） 三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045（確定拠出年金） 三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055（確定拠出年金）
【発行者名】	三菱UFJ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松田 通
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【電話番号】	03-6250-4740
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

【三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030（確定拠出年金）】

(1)【投資状況】

平成30年 3月30日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	185,615,154	99.01
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		1,865,403	0.99
純資産総額		187,480,557	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成30年3月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末日 (平成28年 9月12日)	3,163,282	3,163,282	9,680	9,680
第2計算期間末日 (平成29年 9月11日)	147,711,428	147,711,428	10,395	10,395
平成29年 3月末日	11,393,178		10,155	
4月末日	13,361,039		10,224	
5月末日	18,371,880		10,290	
6月末日	140,952,041		10,362	
7月末日	144,031,166		10,378	
8月末日	147,917,226		10,411	
9月末日	152,100,527		10,530	
10月末日	161,790,211		10,664	
11月末日	169,277,004		10,719	
12月末日	169,902,426		10,793	
平成30年 1月末日	179,003,152		10,802	
2月末日	183,061,478		10,686	
3月末日	187,480,557		10,612	

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	3.20
第2計算期間	7.38
第3中間計算期間	2.10

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

【三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035（確定拠出年金）】

（1）【投資状況】

平成30年 3月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	9,711,697	99.01
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		97,440	0.99
純資産総額		9,809,137	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（2）【運用実績】

【純資産の推移】

平成30年3月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 （1万口当たりの純資産価額）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
平成29年12月末日	10,053,748		10,054	
平成30年 1月末日	10,078,229		10,078	

2月末日	9,913,674		9,914	
3月末日	9,809,137		9,809	

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

該当事項はありません。

【三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040(確定拠出年金)】

(1) 【投資状況】

平成30年 3月30日現在

(単位:円)

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	156,999,205	99.01
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		1,573,469	0.99
純資産総額		158,572,674	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成30年3月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位:円)

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末日 (平成28年 9月12日)	1,689,104	1,689,104	9,342	9,342
第2計算期間末日 (平成29年 9月11日)	120,459,324	120,459,324	10,519	10,519
平成29年 3月末日	7,453,515		10,172	
4月末日	7,648,625		10,255	
5月末日	11,068,703		10,371	
6月末日	113,429,706		10,503	
7月末日	118,074,583		10,531	

8月末日	120,654,381		10,549
9月末日	125,144,724		10,780
10月末日	130,797,792		11,024
11月末日	137,012,823		11,105
12月末日	143,846,667		11,229
平成30年 1月末日	148,482,668		11,269
2月末日	153,432,604		11,040
3月末日	158,572,674		10,894

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	6.58
第2計算期間	12.59
第3中間計算期間	3.70

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

【三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045（確定拠出年金）】

（1）【投資状況】

平成30年 3月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	9,633,818	99.01
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		96,470	0.99
純資産総額		9,730,288	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（2）【運用実績】

【純資産の推移】

平成30年3月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
平成29年12月末日	10,074,154		10,074	
平成30年 1月末日	10,118,810		10,119	
2月末日	9,882,666		9,883	
3月末日	9,730,288		9,730	

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

該当事項はありません。

【三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050（確定拠出年金）】

（1）【投資状況】

平成30年 3月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	113,123,541	99.01
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		1,132,102	0.99
純資産総額		114,255,643	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（2）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成30年3月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)

	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末日 (平成28年 9月12日)	2,174,386	2,174,386	9,145	9,145
第2計算期間末日 (平成29年 9月11日)	68,939,089	68,939,089	10,530	10,530
平成29年 3月末日	18,520,475		10,134	
4月末日	18,391,377		10,222	
5月末日	19,372,925		10,362	
6月末日	64,567,170		10,522	
7月末日	66,899,878		10,555	
8月末日	69,173,788		10,566	
9月末日	73,090,328		10,857	
10月末日	80,910,224		11,159	
11月末日	84,040,334		11,254	
12月末日	93,443,607		11,407	
平成30年 1月末日	106,948,369		11,464	
2月末日	106,495,402		11,173	
3月末日	114,255,643		10,985	

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	8.55
第2計算期間	15.14
第3中間計算期間	4.53

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額)を控除した額を当該基準価額(分配落の額)で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

【三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055(確定拠出年金)】

(1)【投資状況】

平成30年 3月30日現在

(単位:円)

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	9,588,182	99.01

コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		95,913	0.99
純資産総額		9,684,095	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成30年3月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
平成29年12月末日	10,085,198		10,085	
平成30年 1月末日	10,142,537		10,143	
2月末日	9,864,746		9,865	
3月末日	9,684,095		9,684	

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

該当事項はありません。

(参考)

TOPIXマザーファンド

投資状況

平成30年 3月30日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
株式	日本	281,548,249,140	98.42
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		4,508,165,299	1.58

純資産総額	286,056,414,439	100.00
-------	-----------------	--------

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

平成30年 3月30日現在

(単位:円)

資産の種類	建別	国/地域	時価合計	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	日本	4,840,530,000	1.69

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

外国株式インデックスマザーファンド

投資状況

平成30年 3月30日現在

(単位:円)

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
株式	アメリカ	203,720,980,215	60.93
	イギリス	22,142,690,669	6.62
	フランス	12,755,477,418	3.82
	ドイツ	12,532,193,227	3.75
	カナダ	11,666,056,894	3.49
	スイス	10,175,235,182	3.04
	オーストラリア	7,897,395,249	2.36
	オランダ	5,540,440,766	1.66
	スペイン	4,199,069,598	1.26
	香港	4,181,456,041	1.25
	スウェーデン	3,449,299,847	1.03
	イタリア	2,702,097,529	0.81
	デンマーク	2,354,932,313	0.70
	シンガポール	1,612,998,077	0.48
	ベルギー	1,482,025,661	0.44
	フィンランド	1,329,220,151	0.40
	ノルウェー	895,387,676	0.27
	アイルランド	585,712,082	0.18
	ルクセンブルグ	381,132,988	0.11
	オーストリア	353,566,969	0.11
イスラエル	333,852,698	0.10	
ニュージーランド	220,949,873	0.07	
ポルトガル	199,963,685	0.06	

	小計	310,712,134,808	92.93
投資証券	アメリカ	5,649,442,982	1.69
	オーストラリア	657,788,981	0.20
	フランス	420,015,989	0.13
	イギリス	283,759,755	0.08
	香港	163,292,400	0.05
	シンガポール	151,955,035	0.05
	カナダ	61,485,219	0.02
	小計	7,387,740,361	2.21
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		16,238,483,080	4.86
純資産総額		334,338,358,249	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

平成30年 3月30日現在

(単位：円)

資産の種類	建別	国/地域	時価合計	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	アメリカ	11,273,811,648	3.37
	買建	カナダ	626,944,752	0.19
	買建	ドイツ	2,710,734,639	0.81
	買建	オーストラリア	784,572,948	0.23
	買建	イギリス	1,207,458,546	0.36
	買建	スイス	535,978,245	0.16

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

日本債券インデックスマザーファンド

投資状況

平成30年 3月30日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
国債証券	日本	421,617,811,830	82.85
地方債証券	日本	28,684,832,627	5.64
特殊債券	日本	34,427,827,241	6.76
社債券	日本	22,344,059,150	4.39
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		1,847,900,900	0.36
純資産総額		508,922,431,748	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

平成30年 3月30日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国/地域	時価合計	投資比率（%）
債券先物取引	買建	日本	1,960,010,000	0.39

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

外国債券インデックスマザーファンド

投資状況

平成30年 3月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（%）
国債証券	アメリカ	50,179,149,931	41.56
	フランス	12,630,880,051	10.46
	イタリア	11,972,316,936	9.92
	イギリス	8,579,126,751	7.11
	ドイツ	8,529,749,444	7.06
	スペイン	7,383,702,378	6.12
	ベルギー	3,098,225,186	2.57
	オランダ	2,624,962,909	2.17
	オーストラリア	2,508,443,127	2.08
	カナダ	2,427,579,260	2.01
	オーストリア	1,873,325,914	1.55
	アイルランド	1,000,841,776	0.83
	メキシコ	975,437,087	0.81
	ポーランド	800,879,984	0.66
	南アフリカ	792,979,118	0.66
	フィンランド	753,885,564	0.62
	デンマーク	705,553,339	0.58
	マレーシア	530,328,889	0.44
	シンガポール	468,671,083	0.39
	スウェーデン	459,287,265	0.38
ノルウェー	354,522,586	0.29	
スイス	201,667,107	0.17	
小計		118,851,515,685	98.43
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		1,894,689,004	1.57

純資産総額	120,746,204,689	100.00
-------	-----------------	--------

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

2【設定及び解約の実績】

【三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030(確定拠出年金)】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	3,267,919		3,267,919
第2計算期間	154,321,239	15,489,854	142,099,304
第3中間計算期間	42,859,834	11,148,351	173,810,787

【三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035(確定拠出年金)】

該当事項はありません。

【三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040(確定拠出年金)】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	1,808,058		1,808,058
第2計算期間	116,582,341	3,871,416	114,518,983
第3中間計算期間	33,831,862	7,495,193	140,855,652

【三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045(確定拠出年金)】

該当事項はありません。

【三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050(確定拠出年金)】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	2,377,795		2,377,795
第2計算期間	67,846,488	4,753,439	65,470,844
第3中間計算期間	40,325,550	6,932,578	98,863,816

【三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055(確定拠出年金)】

該当事項はありません。

3【ファンドの経理状況】

三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030(確定拠出年金)

三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040(確定拠出年金)

三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050(確定拠出年金)

- 1 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(平成29年9月12日から平成30年3月11日まで)の中間財務諸表について、PwCあたら有限責任監査法人により中間監査を受けております。

三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035(確定拠出年金)

三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045(確定拠出年金)

三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055(確定拠出年金)

平成30年6月8日現在、該当事項はありません。

ファンドの会計監査は、委託会社の指定する監査法人が行います。監査証明を受けたファンドの財務諸表は、有価証券報告書に記載されます。

委託会社は、信託財産に係る財務諸表の作成にあたっては、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところによります。

また、監査証明を受けたファンドの中間財務諸表は、半期報告書に記載されます。

委託会社は、信託財産に係る中間財務諸表の作成にあたっては、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところによります。

【三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030(確定拠出年金)】

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第2期 [平成29年9月11日現在]	第3期中間計算期間末 [平成30年3月11日現在]
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	809,433
コール・ローン	1,592,592	2,130,865
親投資信託受益証券	146,243,150	181,854,934
未収入金	3,407	-
流動資産合計	147,839,149	184,795,232
資産合計	147,839,149	184,795,232
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	14,882	35,738
未払委託者報酬	111,541	267,995
未払利息	3	10
その他未払費用	1,295	3,168
流動負債合計	127,721	306,911
負債合計	127,721	306,911
純資産の部		
元本等		
元本	142,099,304	173,810,787
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	5,612,124	10,677,534
(分配準備積立金)	509,891	474,554
元本等合計	147,711,428	184,488,321
純資産合計	147,711,428	184,488,321
負債純資産合計	147,839,149	184,795,232

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第2期中間計算期間 自 平成28年 9月13日 至 平成29年 3月12日	第3期中間計算期間 自 平成29年 9月12日 至 平成30年 3月11日
営業収益		
受取利息	-	4
有価証券売買等損益	528,210	3,179,353
営業収益合計	528,210	3,179,357
営業費用		
支払利息	1	387
受託者報酬	2,957	35,738
委託者報酬	22,146	267,995
その他費用	211	3,168
営業費用合計	25,315	307,288
営業利益又は営業損失()	502,895	2,872,069
経常利益又は経常損失()	502,895	2,872,069
中間純利益又は中間純損失()	502,895	2,872,069
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	32,493	351,686
期首剰余金又は期首欠損金()	104,637	5,612,124
剰余金増加額又は欠損金減少額	172,763	3,018,288
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	35,895	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	136,868	3,018,288
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	473,261
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	473,261
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	538,528	10,677,534

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年9月10日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当中間計算期間は平成29年 9月12日から平成30年 3月11日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

	第2期 [平成29年 9月11日現在]	第3期中間計算期間末 [平成30年 3月11日現在]
1. 期首元本額	3,267,919円	142,099,304円
期中追加設定元本額	154,321,239円	42,859,834円
期中一部解約元本額	15,489,854円	11,148,351円
2. 受益権の総数	142,099,304口	173,810,787口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第2期中間計算期間 自 平成28年 9月13日 至 平成29年 3月12日	第3期中間計算期間 自 平成29年 9月12日 至 平成30年 3月11日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	第2期 [平成29年 9月11日現在]	第3期中間計算期間末 [平成30年 3月11日現在]
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませぬ。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引

区分	第2期 [平成29年 9月11日現在]	第3期中間計算期間末 [平成30年 3月11日現在]
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>同左</p> <p>(3) 上記以外の金融商品</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第2期 [平成29年 9月11日現在]	第3期中間計算期間末 [平成30年 3月11日現在]
1口当たり純資産額	1.0395円	1.0614円
(1万口当たり純資産額)	(10,395円)	(10,614円)

【三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035(確定拠出年金)】

(1)【中間貸借対照表】

該当事項はありません。

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

該当事項はありません。

(3)【中間注記表】

該当事項はありません。

【三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040(確定拠出年金)】

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第2期 [平成29年 9月11日現在]	第3期中間計算期間末 [平成30年 3月11日現在]
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	177,319
コール・ローン	1,316,693	1,784,903
親投資信託受益証券	119,263,064	151,963,344
未収入金	1,110,898	1,090,034
流動資産合計	121,690,655	155,015,600
資産合計	121,690,655	155,015,600
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,126,549	1,085,400
未払受託者報酬	11,536	29,604
未払委託者報酬	92,278	236,802
未払利息	3	9
その他未払費用	965	2,608
流動負債合計	1,231,331	1,354,423
負債合計	1,231,331	1,354,423
純資産の部		
元本等		
元本	114,518,983	140,855,652
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	5,940,341	12,805,525
(分配準備積立金)	342,693	322,853
元本等合計	120,459,324	153,661,177
純資産合計	120,459,324	153,661,177
負債純資産合計	121,690,655	155,015,600

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第2期中間計算期間		第3期中間計算期間	
	自 平成28年 9月13日	至 平成29年 3月12日	自 平成29年 9月12日	至 平成30年 3月11日
営業収益				
受取利息		-		3
有価証券売買等損益		443,169		4,155,737
営業収益合計		443,169		4,155,740
営業費用				
支払利息		-		281
受託者報酬		1,053		29,604
委託者報酬		8,404		236,802
その他費用		30		2,608
営業費用合計		9,487		269,295
営業利益又は営業損失()		433,682		3,886,445
経常利益又は経常損失()		433,682		3,886,445
中間純利益又は中間純損失()		433,682		3,886,445
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()		103,760		370,123
期首剰余金又は期首欠損金()		118,954		5,940,341
剰余金増加額又は欠損金減少額		72,094		3,784,845
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		72,094		-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		3,784,845
剰余金減少額又は欠損金増加額		70,812		435,983
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		435,983
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		70,812		-
分配金		-		-
中間剰余金又は中間欠損金()		212,250		12,805,525

（ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年9月10日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当中間計算期間は平成29年 9月12日から平成30年 3月11日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

	第2期 [平成29年 9月11日現在]	第3期中間計算期間末 [平成30年 3月11日現在]
1. 期首元本額	1,808,058円	114,518,983円
期中追加設定元本額	116,582,341円	33,831,862円
期中一部解約元本額	3,871,416円	7,495,193円
2. 受益権の総数	114,518,983口	140,855,652口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第2期中間計算期間 自 平成28年 9月13日 至 平成29年 3月12日	第3期中間計算期間 自 平成29年 9月12日 至 平成30年 3月11日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	第2期 [平成29年 9月11日現在]	第3期中間計算期間末 [平成30年 3月11日現在]
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませぬ。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引

区分	第2期 [平成29年 9月11日現在]	第3期中間計算期間末 [平成30年 3月11日現在]
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>同左</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 同左 同左</p>

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第2期 [平成29年 9月11日現在]	第3期中間計算期間末 [平成30年 3月11日現在]
1口当たり純資産額	1.0519円	1.0909円
(1万口当たり純資産額)	(10,519円)	(10,909円)

【三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045(確定拠出年金)】

(1)【中間貸借対照表】

該当事項はありません。

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

該当事項はありません。

(3)【中間注記表】

該当事項はありません。

【三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050(確定拠出年金)】

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第2期 [平成29年 9月11日現在]	第3期中間計算期間末 [平成30年 3月11日現在]
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	135,688
コール・ローン	757,802	1,237,487
親投資信託受益証券	68,254,742	107,622,575
未収入金	2,878	10,440
流動資産合計	69,015,422	109,006,190
資産合計	69,015,422	109,006,190
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,029	-
未払受託者報酬	8,296	18,969
未払委託者報酬	66,326	151,651
未払利息	1	6
その他未払費用	681	1,645
流動負債合計	76,333	172,271
負債合計	76,333	172,271
純資産の部		
元本等		
元本	65,470,844	98,863,816
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	3,468,245	9,970,103
(分配準備積立金)	948,392	873,090
元本等合計	68,939,089	108,833,919
純資産合計	68,939,089	108,833,919
負債純資産合計	69,015,422	109,006,190

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第2期中間計算期間 自 平成28年 9月13日 至 平成29年 3月12日	第3期中間計算期間 自 平成29年 9月12日 至 平成30年 3月11日
営業収益		
受取利息	-	2
有価証券売買等損益	908,964	2,322,696
営業収益合計	908,964	2,322,698
営業費用		
支払利息	-	174
受託者報酬	2,019	18,969
委託者報酬	16,125	151,651
その他費用	113	1,645
営業費用合計	18,257	172,439
営業利益又は営業損失()	890,707	2,150,259
経常利益又は経常損失()	890,707	2,150,259
中間純利益又は中間純損失()	890,707	2,150,259
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	71,044	430,695
期首剰余金又は期首欠損金()	203,409	3,468,245
剰余金増加額又は欠損金減少額	46,895	5,278,176
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	46,895	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	5,278,176
剰余金減少額又は欠損金増加額	166,581	495,882
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	495,882
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	166,581	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	496,568	9,970,103

（ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年9月10日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当中間計算期間は平成29年 9月12日から平成30年 3月11日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

	第2期 [平成29年 9月11日現在]	第3期中間計算期間末 [平成30年 3月11日現在]
1. 期首元本額	2,377,795円	65,470,844円
期中追加設定元本額	67,846,488円	40,325,550円
期中一部解約元本額	4,753,439円	6,932,578円
2. 受益権の総数	65,470,844口	98,863,816口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第2期中間計算期間 自 平成28年 9月13日 至 平成29年 3月12日	第3期中間計算期間 自 平成29年 9月12日 至 平成30年 3月11日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	第2期 [平成29年 9月11日現在]	第3期中間計算期間末 [平成30年 3月11日現在]
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませぬ。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引

区分	第2期 [平成29年 9月11日現在]	第3期中間計算期間末 [平成30年 3月11日現在]
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>同左</p> <p>(3)上記以外の金融商品</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第2期 [平成29年 9月11日現在]	第3期中間計算期間末 [平成30年 3月11日現在]
1口当たり純資産額	1.0530円	1.1008円
(1万口当たり純資産額)	(10,530円)	(11,008円)

【三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055(確定拠出年金)】

(1)【中間貸借対照表】

該当事項はありません。

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

該当事項はありません。

（３）【中間注記表】

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

TOPIXマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）	
[平成30年 3月11日現在]	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	28,794,097,974
株式	276,241,848,280
派生商品評価勘定	21,993,340
未収入金	2,798,122,300
未収配当金	454,975,732
その他未収収益	32,231,953
差入委託証拠金	104,715,000
流動資産合計	308,447,984,579
資産合計	
308,447,984,579	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	2,110,800
前受金	1,505,000
未払解約金	332,820,962
未払利息	51,987
受入担保金	25,679,190,190
流動負債合計	26,015,678,939
負債合計	
26,015,678,939	
純資産の部	
元本等	
元本	156,776,372,087
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	125,655,933,553
元本等合計	282,432,305,640
純資産合計	
282,432,305,640	
負債純資産合計	
308,447,984,579	

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。</p> <p>新株予約権証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。</p>
--------------------	--

2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。
----------------------	---------------------------------

(貸借対照表に関する注記)

	[平成30年 3月11日現在]
1. 期首	平成29年 9月12日
期首元本額	173,036,426,268円
期中追加設定元本額	55,137,719,799円
期中一部解約元本額	71,397,773,980円
元本の内訳	
ファンド・マネジャー(国内株式)	2,436,789,377円
eMAXIS TOPIXインデックス	12,104,051,503円
eMAXIS バランス(8資産均等型)	1,729,687,883円
eMAXIS バランス(波乗り型)	89,700,571円
コアバランス	759,194円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030(確定拠出年金)	20,468,097円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040(確定拠出年金)	29,866,987円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050(確定拠出年金)	25,955,561円
eMAXIS Slim 国内株式(TOPIX)	1,010,174,456円
国内株式セレクション(ラップ向け)	844,045,195円
eMAXIS Slim バランス(8資産均等型)	653,346,486円
つみたて日本株式(TOPIX)	1,271,802,031円
つみたて8資産均等バランス	33,421,368円
つみたて4資産均等バランス	8,046,591円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	1,207,319円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	1,533,512円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	1,948,317円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035(確定拠出年金)	1,576,467円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045(確定拠出年金)	2,102,681円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055(確定拠出年金)	2,406,098円
三菱UFJ バランス・イノベーション(株式抑制型)	2,617,274,900円
三菱UFJ バランス・イノベーション(株式重視型)	5,005,617,705円
三菱UFJ DCバランス・イノベーション(KAKUSHIN)	245,301,786円
三菱UFJ バランス・イノベーション(債券重視型)	1,346,002,398円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	36,975,422円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	214,885,560円
eMAXIS バランス(4資産均等型)	107,534,788円

	[平成30年 3月11日現在]
eMAXIS 最適化バランス(マイゴールキーパー)	34,050,247円
eMAXIS 最適化バランス(マイディフェンダー)	45,813,252円
eMAXIS 最適化バランス(マイミッドフィルダー)	173,428,318円
eMAXIS 最適化バランス(マイフォワード)	127,710,659円
eMAXIS 最適化バランス(マイストライカー)	393,847,689円
三菱UFJ バランスファンド45VA(適格機関投資家限定)	55,682,987円
三菱UFJ バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	9,942,321,641円
三菱UFJ バランスファンドVA 20型(適格機関投資家限定)	283,928,964円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型(適格機関投資家限定)	2,876,269,725円
MUAM 日本株式インデックスファンド(適格機関投資家限定)	35,030,694,007円
三菱UFJ バランスファンドVA 50型(適格機関投資家限定)	727,141,581円
三菱UFJ バランスファンドVA 75型(適格機関投資家限定)	101,190,193円
三菱UFJ バランスファンド55VA(適格機関投資家限定)	9,343,775円
三菱UFJ バランスファンドVA 45型(適格機関投資家限定)	182,701,543円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型(適格機関投資家限定)	101,622,840円
三菱UFJ バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	424,893,899円
三菱UFJ バランスファンド20VA(適格機関投資家限定)	903,702,266円
MUAMトピックスリスクコントロール(5%)インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	2,562,798円
MUAMトピックスリスクコントロール(10%)インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	259,098,043円
MUAM インデックスファンドTOPIXi(適格機関投資家限定)	8,726,654円
MUKAM バランス・イノベーション(株式抑制型)(適格機関投資家転売制限付)	2,600,559,182円
MUKAM バランス・イノベーション(リスク抑制型)(適格機関投資家転売制限付)	958,491,910円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション(適格機関投資家転売制限付)	170,647,002円
世界8資産バランスファンドVL(適格機関投資家限定)	28,402,085円
MUKAM 下方リスク抑制型バランスファンド(適格機関投資家限定)	4,734,766,091円
MUKAM バランス・イノベーション(債券重視型)(適格機関投資家転売制限付)	594,224円
三菱UFJ TOPIX・ファンド	8,493,122,678円
インデックス・ライフ・バランスファンド(安定型)VA	6,913,409円
インデックス・ライフ・バランスファンド(安定成長型)VA	25,264,169円
インデックス・ライフ・バランスファンド(成長型)VA	28,073,664円
インデックス・ライフ・バランスファンド(積極型)VA	19,736,866円

	[平成30年 3月11日現在]
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA1	1,967,295,755円
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA	398,069,735円
三菱UFJ バランスVA30D（適格機関投資家限定）	53,613,504円
三菱UFJ バランスVA60D（適格機関投資家限定）	373,079,440円
三菱UFJ バランスVA30G（適格機関投資家限定）	31,738,002円
三菱UFJ バランスVA60G（適格機関投資家限定）	265,446,201円
三菱UFJ <DC>TOPIX・ファンド	1,893,253,721円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド （安定型）	479,000,641円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド （安定成長型）	1,890,513,572円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド （成長型）	1,582,908,242円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド （積極型）	1,290,593,876円
三菱UFJ DC国内株式インデックスファンド	47,957,074,784円
合計	156,776,372,087円
2. 貸付有価証券 貸借取引契約により以下の通り有価証券の貸付を行って おります。 株式	24,633,909,580円
3. 受益権の総数	156,776,372,087口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成30年 3月11日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>（1）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>（2）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。</p> <p>（3）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

[平成30年 3月11日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	3,364,005,000		3,383,995,000	19,990,000
	合計	3,364,005,000		3,383,995,000	19,990,000

（注）時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（1口当たり情報）

	[平成30年 3月11日現在]
1口当たり純資産額	1.8015円
(1万口当たり純資産額)	(18,015円)

外国株式インデックスマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[平成30年 3月11日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	2,613,417,340
コール・ローン	169,167,075
株式	342,342,386,350
投資証券	7,856,234,107
派生商品評価勘定	82,170,290
未収入金	11,776,344,321
未収配当金	718,667,189
差入委託証拠金	2,856,140,861
流動資産合計	368,414,527,533
資産合計	368,414,527,533
負債の部	

[平成30年 3月11日現在]

流動負債	
派生商品評価勘定	50,281,987
未払解約金	7,571,324,665
未払利息	305
流動負債合計	7,621,606,957
負債合計	7,621,606,957
純資産の部	
元本等	
元本	139,078,543,585
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	221,714,376,991
元本等合計	360,792,920,576
純資産合計	360,792,920,576
負債純資産合計	368,414,527,533

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。 為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[平成30年 3月11日現在]
1. 期首	平成29年 9月12日
期首元本額	145,067,404,152円
期中追加設定元本額	39,447,959,023円
期中一部解約元本額	45,436,819,590円
元本の内訳	
ファンド・マネジャー（海外株式）	6,360,153,044円
eMAXIS 先進国株式インデックス	13,365,476,338円
eMAXIS バランス（8資産均等型）	1,224,761,054円
eMAXIS バランス（波乗り型）	62,917,572円
コアバランス	358,751円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030（確定拠出年金）	7,165,123円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040（確定拠出年金）	10,156,232円

[平成30年 3月11日現在]

三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050(確定拠出年金)	8,874,387円
eMAXIS Slim 先進国株式インデックス	2,731,561,698円
海外株式セレクション(ラップ向け)	862,549,829円
eMAXIS Slim バランス(8資産均等型)	458,460,986円
つみたて先進国株式	128,818,942円
つみたて8資産均等バランス	23,424,464円
つみたて4資産均等バランス	5,633,601円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	859,536円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	1,163,384円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	1,423,266円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035(確定拠出年金)	538,261円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045(確定拠出年金)	762,302円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055(確定拠出年金)	871,047円
三菱UFJ DC海外株式インデックスファンド	9,797,915,004円
eMAXIS 全世界株式インデックス	2,530,814,472円
三菱UFJ バランス・イノベーション(株式抑制型)	1,650,095,739円
三菱UFJ バランス・イノベーション(株式重視型)	3,040,860,405円
三菱UFJ バランス・イノベーション(新興国投資型)	98,422,538円
三菱UFJ DCバランス・イノベーション(KAKUSHIN)	152,533,266円
三菱UFJ バランス・イノベーション(債券重視型)	962,869,572円
eMAXIS バランス(4資産均等型)	75,667,051円
eMAXIS 最適化バランス(マイゴールキーパー)	19,219,320円
eMAXIS 最適化バランス(マイディフェンダー)	32,282,532円
eMAXIS 最適化バランス(マイミッドフィルダー)	121,575,780円
eMAXIS 最適化バランス(マイフォワード)	93,982,461円
eMAXIS 最適化バランス(マイストライカー)	285,963,541円
三菱UFJ バランスファンド45VA(適格機関投資家限定)	49,337,757円
三菱UFJ バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	11,815,886,498円
三菱UFJ バランスファンドVA 20型(適格機関投資家限定)	197,907,841円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型(適格機関投資家限定)	2,027,637,442円
MUAM 外国株式インデックスファンド(適格機関投資家限定)	54,205,351,587円
三菱UFJ バランスファンドVA 45型(適格機関投資家限定)	159,900,204円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型(適格機関投資家限定)	71,401,935円
三菱UFJ バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	1,537,616,736円
MSCIコクサイインデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	3,142,046,703円

	[平成30年 3月11日現在]
MUAM 全世界株式インデックスファンド(適格機関投資家限定)	7,163,162,984円
アドバンスト・バランス (FOFs用)(適格機関投資家限定)	38,467,093円
アドバンスト・バランス (FOFs用)(適格機関投資家限定)	217,764,971円
MUKAM バランス・イノベーション(株式抑制型)(適格機関投資家転売制限付)	1,670,656,476円
MUKAM バランス・イノベーション(リスク抑制型)(適格機関投資家転売制限付)	605,569,327円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション(適格機関投資家転売制限付)	175,954,323円
世界8資産バランスファンドVL(適格機関投資家限定)	25,164,836円
MUKAM 下方リスク抑制型バランスファンド(適格機関投資家限定)	2,556,149,264円
MUKAM バランス・イノベーション(債券重視型)(適格機関投資家転売制限付)	428,097円
三菱UFJ 外国株式インデックスファンド	2,428,000,923円
インデックス・ライフ・バランスファンド(安定型)VA	2,429,819円
インデックス・ライフ・バランスファンド(安定成長型)VA	8,924,472円
インデックス・ライフ・バランスファンド(成長型)VA	11,334,087円
インデックス・ライフ・バランスファンド(積極型)VA	8,638,124円
三菱UFJ 外国株式インデックスファンドVA	67,773,247円
三菱UFJ バランスVA30D(適格機関投資家限定)	18,992,892円
三菱UFJ バランスVA60D(適格機関投資家限定)	132,318,699円
三菱UFJ バランスVA30G(適格機関投資家限定)	22,524,881円
三菱UFJ バランスVA60G(適格機関投資家限定)	189,050,654円
三菱UFJ <DC>外国株式インデックスファンド	4,359,829,561円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(安定型)	168,875,977円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(安定成長型)	667,672,427円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(成長型)	641,867,707円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(積極型)	571,774,543円
合計	139,078,543,585円
2. 受益権の総数	139,078,543,585口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成30年 3月11日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。

区分	[平成30年 3月11日現在]
2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

株式関連

[平成30年 3月11日現在]

区分	種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	10,567,942,577		10,626,191,140	58,248,563
	合計	10,567,942,577		10,626,191,140	58,248,563

(注)時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
 原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

通貨関連

[平成30年 3月11日現在]

区分	種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 アメリカドル	138,721,700		138,697,000	24,700

カナダドル	12,409,050	12,408,000	1,050
オーストラリアドル	16,620,400	16,618,000	2,400
イギリスポンド	29,462,800	29,462,000	800
スイスフラン	16,810,650	16,809,000	1,650
香港ドル	10,888,000	10,880,000	8,000
スウェーデンクローネ	10,320,800	10,320,000	800
ユーロ	52,552,800	52,552,000	800
売建			
アメリカドル	4,907,125,000	4,934,875,000	27,750,000
カナダドル	266,977,750	268,840,000	1,862,250
オーストラリアドル	278,425,200	278,385,000	40,200
イギリスポンド	501,656,400	500,854,000	802,400
スイスフラン	275,495,150	274,547,000	948,150
香港ドル	97,554,240	97,920,000	365,760
シンガポールドル	32,305,200	32,380,000	74,800
スウェーデンクローネ	77,340,000	77,400,000	60,000
ノルウェークローネ	16,294,800	16,320,000	25,200
デンマーククローネ	47,709,000	47,628,000	81,000
ユーロ	974,158,200	972,212,000	1,946,200
合計	7,762,827,140	7,789,107,000	26,360,260

（注）時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- （イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- （ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

- 2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（1口当たり情報）

	[平成30年 3月11日現在]
1口当たり純資産額	2.5942円
(1万口当たり純資産額)	(25,942円)

貸借対照表

（単位：円）

[平成30年 3月11日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	3,610,486,516
国債証券	413,928,029,550
地方債証券	28,684,854,015
特殊債券	36,044,247,204
社債券	21,842,090,090
未収入金	1,126,179,400
未収利息	1,337,492,141
前払費用	170,080,045
差入委託証拠金	6,300,000
流動資産合計	506,749,758,961
資産合計	506,749,758,961
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	16,200
前受金	6,210,000
未払金	633,120,800
未払解約金	1,340,237,906
未払利息	6,518
流動負債合計	1,979,591,424
負債合計	1,979,591,424
純資産の部	
元本等	
元本	380,348,870,309
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	124,421,297,228
元本等合計	504,770,167,537
純資産合計	504,770,167,537
負債純資産合計	506,749,758,961

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[平成30年 3月11日現在]
1. 期首	平成29年 9月12日
期首元本額	340,765,202,680円
期中追加設定元本額	131,075,699,556円
期中一部解約元本額	91,492,031,927円

[平成30年 3月11日現在]

元本の内訳	
ファンド・マネジャー(国内債券)	85,328,097,580円
eMAXIS 国内債券インデックス	10,671,482,082円
eMAXIS バランス(8資産均等型)	2,211,989,619円
eMAXIS バランス(波乗り型)	712,946,914円
コアバランス	2,656,824円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030(確定拠出年金)	88,279,939円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040(確定拠出年金)	48,307,215円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050(確定拠出年金)	24,409,098円
eMAXIS Slim 国内債券インデックス	963,683,099円
国内債券セレクション(ラップ向け)	2,897,736,910円
eMAXIS Slim バランス(8資産均等型)	811,004,785円
つみたて8資産均等バランス	41,499,460円
つみたて4資産均等バランス	10,411,279円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	2,115,627円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	520,822円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	44,832円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035(確定拠出年金)	3,762,482円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045(確定拠出年金)	2,563,386円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055(確定拠出年金)	1,912,391円
三菱UFJ バランス・イノベーション(株式抑制型)	8,645,705,068円
三菱UFJ バランス・イノベーション(株式重視型)	2,497,272,016円
三菱UFJ バランス・イノベーション(新興国投資型)	1,584,414,674円
三菱UFJ DCバランス・イノベーション(KAKUSHIN)	806,790,574円
三菱UFJ バランス・イノベーション(債券重視型)	8,510,056,182円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	351,343,373円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	369,883,881円
eMAXIS 債券バランス(2資産均等型)	58,280,137円
eMAXIS バランス(4資産均等型)	140,939,920円
eMAXIS 最適化バランス(マイゴールキーパー)	221,988,161円
eMAXIS 最適化バランス(マイディフェンダー)	159,904,069円
eMAXIS 最適化バランス(マイミッドフィルダー)	311,710,892円
eMAXIS 最適化バランス(マイフォワード)	38,129,798円
eMAXIS 最適化バランス(マイストライカー)	8,974,143円
三菱UFJ バランスファンド45VA(適格機関投資家限定)	116,524,949円
三菱UFJ バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	13,811,954,352円
三菱UFJ バランスファンドVA 20型(適格機関投資家限定)	1,580,628,912円

	[平成30年 3月11日現在]
三菱UFJ バランスファンドVA 40型(適格機関投資家限定)	5,901,319,976円
MUAM 日本債券インデックスファンド(適格機関投資家限定)	172,259,308,575円
三菱UFJ バランスファンドVA 50型(適格機関投資家限定)	991,258,234円
三菱UFJ バランスファンドVA 75型(適格機関投資家限定)	140,099,397円
三菱UFJ バランスファンド55VA(適格機関投資家限定)	39,109,022円
三菱UFJ バランスファンドVA 45型(適格機関投資家限定)	429,662,194円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型(適格機関投資家限定)	141,372,294円
三菱UFJ バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	5,378,362,882円
三菱UFJ バランスファンド20VA(適格機関投資家限定)	3,864,890,970円
MUKAM バランス・イノベーション(株式抑制型)(適格機関投資家転売制限付)	8,789,836,633円
MUKAM バランス・イノベーション(リスク抑制型)(適格機関投資家転売制限付)	3,206,991,984円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション(適格機関投資家転売制限付)	1,020,429,670円
世界8資産バランスファンドVL(適格機関投資家限定)	104,362,714円
MUKAM 下方リスク抑制型バランスファンド(適格機関投資家限定)	21,668,846,054円
MUKAM バランス・イノベーション(債券重視型)(適格機関投資家転売制限付)	3,793,958円
インデックス・ライフ・バランスファンド(安定型)VA	26,746,507円
インデックス・ライフ・バランスファンド(安定成長型)VA	47,444,257円
インデックス・ライフ・バランスファンド(成長型)VA	35,188,528円
インデックス・ライフ・バランスファンド(積極型)VA	17,927,015円
三菱UFJ バランスVA30D(適格機関投資家限定)	186,088,663円
三菱UFJ バランスVA60D(適格機関投資家限定)	391,976,987円
三菱UFJ バランスVA30G(適格機関投資家限定)	117,358,049円
三菱UFJ バランスVA60G(適格機関投資家限定)	308,589,071円
三菱UFJ <DC>日本債券インデックスファンド	3,464,426,678円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(安定型)	1,877,975,222円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(安定成長型)	3,668,716,962円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(成長型)	2,013,429,744円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(積極型)	1,215,432,624円
合計	380,348,870,309円
2. 受益権の総数	380,348,870,309口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成30年 3月11日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

債券関連

[平成30年 3月11日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引 買建	2,260,800,000		2,260,800,000	
	合計	2,260,800,000		2,260,800,000	

（注）時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（1口当たり情報）

	[平成30年 3月11日現在]
1口当たり純資産額	1.3271円
(1万口当たり純資産額)	(13,271円)

外国債券インデックスマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[平成30年 3月11日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	582,195,334
コール・ローン	112,035,392
国債証券	117,410,639,258
派生商品評価勘定	35,240
未収利息	858,138,093
前払費用	50,942,824
流動資産合計	119,013,986,141
資産合計	119,013,986,141
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	10,520
未払解約金	65,926,728
未払利息	202
流動負債合計	65,937,450
負債合計	65,937,450
純資産の部	
元本等	
元本	59,631,044,552
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	59,317,004,139
元本等合計	118,948,048,691
純資産合計	118,948,048,691
負債純資産合計	119,013,986,141

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[平成30年 3月11日現在]
1. 期首	平成29年 9月12日
期首元本額	63,505,129,212円
期中追加設定元本額	5,105,670,685円
期中一部解約元本額	8,979,755,345円
元本の内訳	
ファンド・マネジャー(海外債券)	1,915,845,609円
eMAXIS 先進国債券インデックス	8,717,357,042円
eMAXIS バランス(8資産均等型)	1,592,732,754円
eMAXIS バランス(波乗り型)	236,223,431円
コアバランス	1,236,989円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030(確定拠出年金)	4,631,067円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040(確定拠出年金)	3,861,315円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050(確定拠出年金)	2,731,431円
eMAXIS Slim 先進国債券インデックス	732,310,181円
海外債券セレクション(ラップ向け)	895,382,670円
eMAXIS Slim バランス(8資産均等型)	591,413,560円
つみたて8資産均等バランス	30,264,688円
つみたて4資産均等バランス	7,282,283円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	485,320円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	144,744円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	29,918円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035(確定拠出年金)	245,432円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045(確定拠出年金)	243,512円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055(確定拠出年金)	241,903円
三菱UFJ DC海外債券インデックスファンド	7,929,107,173円
eMAXIS バランス(4資産均等型)	97,903,077円
eMAXIS 最適化バランス(マイゴールキーパー)	86,732,654円
eMAXIS 最適化バランス(マイディフェンダー)	50,647,877円
eMAXIS 最適化バランス(マイミッドフィルダー)	69,760,718円
eMAXIS 最適化バランス(マイフォワード)	10,138,268円
eMAXIS 最適化バランス(マイストライカー)	5,960,237円
三菱UFJ バランスファンド45VA(適格機関投資家限定)	64,810,878円
三菱UFJ バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	3,047,860,490円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型(適格機関投資家限定)	1,966,209,544円
MUAM 外国債券インデックスファンド(適格機関投資家限定)	21,196,555,052円

	[平成30年 3月11日現在]
三菱UFJ バランスファンドVA 50型（適格機関投資家限定）	1,342,487,163円
三菱UFJ バランスファンドVA 75型（適格機関投資家限定）	141,223,792円
三菱UFJ バランスファンド55VA（適格機関投資家限定）	13,049,608円
三菱UFJ バランスファンドVA 45型（適格機関投資家限定）	165,364,891円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型（適格機関投資家限定）	61,527,093円
三菱UFJ バランスファンド20VA（適格機関投資家限定）	2,523,887,923円
アドバンスト・バランス（FOFs用）（適格機関投資家限定）	109,528,634円
アドバンスト・バランス（FOFs用）（適格機関投資家限定）	126,919,234円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション（適格機関投資家転売制限付）	77,070,094円
世界8資産バランスファンドVL（適格機関投資家限定）	8,263,767円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）VA	3,102,464円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）VA	7,607,281円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）VA	7,570,385円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）VA	2,233,751円
三菱UFJ 外国債券インデックスファンドVA	60,622,294円
三菱UFJ バランスVA30D（適格機関投資家限定）	49,624,839円
三菱UFJ バランスVA60D（適格機関投資家限定）	86,510,485円
三菱UFJ バランスVA30G（適格機関投資家限定）	58,598,926円
三菱UFJ バランスVA60G（適格機関投資家限定）	123,676,868円
外国債券インデックスファンドi（適格機関投資家限定）	2,040,274,720円
三菱UFJ <DC>外国債券インデックスファンド	1,994,927,367円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定型）	219,732,649円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定成長型）	580,179,861円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（成長型）	418,975,780円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（積極型）	149,734,866円
合計	59,631,044,552円
2. 受益権の総数	59,631,044,552口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成30年 3月11日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

[平成30年 3月11日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	アメリカドル	5,305,000		5,335,000	30,000
	ユーロ	5,265,720		5,255,200	10,520
	売建				
	アメリカドル	25,610,160		25,605,600	4,560
	オーストラリアドル	1,662,040		1,661,800	240
	イギリスポンド	2,946,280		2,946,200	80
	ユーロ	23,648,760		23,648,400	360
	合計	64,437,960		64,452,200	24,720

（注）時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- （イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

(口) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(1口当たり情報)

	[平成30年 3月11日現在]
1口当たり純資産額	1,9947円
(1万口当たり純資産額)	(19,947円)

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

平成30年3月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

平成30年3月30日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。(親投資信託を除きます。)

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	853	11,741,004
追加型公社債投資信託	16	1,260,867
単位型株式投資信託	56	310,820
単位型公社債投資信託	1	6,101
合計	926	13,318,791

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

(3)【その他】

定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

5【委託会社等の経理状況】

(1) 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第32期事業年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第33期事業年度に係る中間会計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第31期 (平成28年3月31日現在)		第32期 (平成29年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	80,707,781	2	69,212,680
有価証券		2,728,127		36,210
前払費用		402,267		337,699
未収入金		14,286		35,896
未収委託者報酬		11,275,577		10,076,022
未収収益	2	564,923	2	659,405
繰延税金資産		491,700		446,374
金銭の信託	2	30,000	2	30,000
その他		438,012		113,754
流動資産合計		96,652,678		80,948,042
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	846,844	1	806,798
器具備品	1	768,584	1	759,446
土地		1,356,000		1,356,000
有形固定資産合計		2,971,428		2,922,245
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		1,813,951		1,844,549

ソフトウェア仮勘定	341,815	608,066
その他	71	10
無形固定資産合計	2,171,661	2,468,448
投資その他の資産		
投資有価証券	24,223,272	24,327,081
関係会社株式	320,136	320,136
長期差入保証金	686,446	654,402
前払年金費用	499,178	463,105
繰延税金資産	786,810	711,230
その他	51,090	50,235
貸倒引当金	23,600	23,600
投資その他の資産合計	26,543,335	26,502,592
固定資産合計	31,686,425	31,893,286
資産合計	128,339,103	112,841,328

(単位：千円)

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	199,091	166,493
未払金		
未払収益分配金	101,046	108,024
未払償還金	821,178	547,707
未払手数料	2 4,866,423	2 4,225,009
その他未払金	2 2,521,849	2 2,355,815
未払費用	2 3,419,978	2 3,061,479
未払消費税等	370,110	351,670
未払法人税等	947,540	756,668
賞与引当金	882,523	843,729
役員賞与引当金		100,680
その他	670,983	711,633
流動負債合計	14,800,725	13,228,909
固定負債		
退職給付引当金	508,142	590,154
役員退職慰労引当金	166,789	166,458
時効後支払損引当金	257,105	253,070
固定負債合計	932,038	1,009,684
負債合計	15,732,763	14,238,594
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		

資本準備金	3,572,096	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712	44,732,712
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	57,079,782	43,034,713
利益剰余金合計	64,420,372	50,375,303
株主資本合計	111,153,216	97,108,147

(単位：千円)

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券 評価差額金	1,446,576	1,494,586
繰延ヘッジ損益	6,546	
評価・換算差額等合計	1,453,123	1,494,586
純資産合計	112,606,339	98,602,734
負債純資産合計	128,339,103	112,841,328

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	82,096,942	81,709,776
投資顧問料	2,226,322	2,396,020
その他営業収益	35,063	25,763
営業収益合計	84,358,328	84,131,560
営業費用		
支払手数料	2 34,821,751	2 33,975,255
広告宣伝費	742,632	731,771
公告費		482
調査費		
調査費	1,642,352	1,713,892
委託調査費	14,530,744	13,961,993
事務委託費	751,410	984,749
営業雑経費		
通信費	122,574	158,915
印刷費	704,639	699,940
協会費	51,201	51,995
諸会費	7,730	9,887

事務機器関連費	1,674,745	1,611,608
その他営業雑経費	30,382	11,925
営業費用合計	55,080,164	53,912,419
一般管理費		
給料		
役員報酬	280,681	331,997
給料・手当	5,948,603	6,496,165
賞与引当金繰入	882,523	843,729
役員賞与引当金繰入		100,680
福利厚生費	1,091,897	1,196,210
交際費	17,062	14,843
旅費交通費	212,578	233,159
租税公課	264,376	422,030
不動産賃借料	795,415	706,571
退職給付費用	341,073	441,736
役員退職慰労引当金繰入	34,369	48,393
固定資産減価償却費	1,068,796	1,030,040
諸経費	426,547	474,521
一般管理費合計	11,363,925	12,340,079
営業利益	17,914,238	17,879,061

(単位：千円)

	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	235,697	243,048
有価証券利息	523	0
受取利息	2 15,142	2 4,601
投資有価証券償還益	9,315	260,190
収益分配金等時効完成分	71,619	278,148
その他	17,393	4,383
営業外収益合計	349,691	790,372
営業外費用		
投資有価証券償還損	152,298	11,552
時効後支払損引当金繰入	98,891	
事務過誤費	421	218
その他	5,862	4,357
営業外費用合計	257,473	16,128
経常利益	18,006,455	18,653,304
特別利益		
投資有価証券売却益	424,605	259,137
ゴルフ会員権売却益	1,300	
特別利益合計	425,905	259,137
特別損失		
投資有価証券売却損	52,623	42,248

デリバティブ解約損				126,228
有価証券評価損		67,284		
投資有価証券評価損		18,539		157,482
固定資産除却損	1	1,305	1	13,540
減損損失	3	42,073	3	48,575
合併関連費用		829,181		
特別損失合計		1,011,007		388,075
税引前当期純利益		17,421,353		18,524,367
法人税、住民税及び事業税	2	5,796,941	2	5,658,953
法人税等調整額		1,035,591		103,169
法人税等合計		4,761,350		5,762,122
当期純利益		12,660,003		12,762,244

(3) 【株主資本等変動計算書】

第31期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	222,096		222,096	342,589	6,998,000	48,527,422	55,868,012	58,090,240
当期変動額									
剰余金の配当							4,107,643	4,107,643	4,107,643
当期純利益							12,660,003	12,660,003	12,660,003
合併による増加		3,350,000	41,160,616	44,510,616					44,510,616
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計		3,350,000	41,160,616	44,510,616			8,552,359	8,552,359	53,062,976
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	57,079,782	64,420,372	111,153,216

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,300,727		2,300,727	60,390,967
当期変動額				
剰余金の配当				4,107,643
当期純利益				12,660,003
合併による増加	903,495	148,745	754,749	45,265,365
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,757,645	155,292	1,602,353	1,602,353
当期変動額合計	854,150	6,546	847,604	52,215,371

当期末残高	1,446,576	6,546	1,453,123	112,606,339
-------	-----------	-------	-----------	-------------

第32期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	57,079,782	64,420,372	111,153,216
当期変動額									
剰余金の配当							26,807,312	26,807,312	26,807,312
当期純利益							12,762,244	12,762,244	12,762,244
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計							14,045,068	14,045,068	14,045,068
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	43,034,713	50,375,303	97,108,147

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,446,576	6,546	1,453,123	112,606,339
当期変動額				
剰余金の配当				26,807,312
当期純利益				12,762,244
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	48,009	6,546	41,462	41,462
当期変動額合計	48,009	6,546	41,462	14,003,605
当期末残高	1,494,586		1,494,586	98,602,734

[注記事項]

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～50年

器具備品 2年～20年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社では退職給付制度を統合するため、平成28年9月21日に確定給付企業年金制度、退職一時金制度、確定拠出年金制度を改定し、同年10月1日より退職一時金制度、確定拠出年金制度を柱とした新制度に移行しております。この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会平成14年1月31日企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成19年2月7日実務対応報告第2号)を適用しております。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6)時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6.ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...株式指数先物

ヘッジ対象...投資有価証券

(3)ヘッジ方針

株価変動リスクの低減のため、対象資産の範囲内でヘッジを行っております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

7.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

[会計方針の変更]

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

[追加情報]

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
建物	467,206千円	539,649千円
器具備品	897,207千円	1,029,950千円

2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
預金	43,128,360千円	47,798,472千円
未収収益	52,753千円	46,963千円
金銭の信託	30,000千円	30,000千円
未払手数料	2,612,168千円	1,993,055千円
その他未払金	2,296,632千円	2,071,256千円
未払費用	442,340千円	456,748千円

(損益計算書関係)

1.固定資産除却損の内訳

	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物	254千円	2,392千円
器具備品	1,051千円	7,791千円
ソフトウェア	-	3,356千円
計	1,305千円	13,540千円

2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第31期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
支払手数料	15,120,269千円	13,862,465千円
受取利息	12,609千円	4,375千円
法人税、住民税及び事業税	3,980,844千円	4,204,969千円

3. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

第31期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
静岡県裾野市	遊休資産（不動産）	土地	35,031千円
東京都千代田区（本社）	遊休資産（美術品）	器具備品	7,041千円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグルーピングとしております。遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

前事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地、美術品については外部鑑定評価額により評価しております。

第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
東京都千代田区（本社）	自社利用ソフトウェア （遊休資産）	ソフトウェア 仮勘定	48,575千円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグルーピングとしております。遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、将来の使用見込みがなくなった自社利用ソフトウェアについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額として使用価値を用いておりますが、将来の使用見込みがないため、使用価値は零としております。

（株主資本等変動計算書関係）

第31期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	124,098	87,483	-	211,581
合計	124,098	87,483	-	211,581

（注）普通株式の発行済株式総数の増加は、平成27年7月1日に、国際投信投資顧問株式会社との間で吸収合併方式による経営統合を行ない、同社の普通株式1株に対して当社の普通株式10.0497株を交付したことによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成27年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	4,107,643千円
1株当たり配当額	33,100円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月30日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成28年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,807,312千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	126,700円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月29日

第32期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成28年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,807,312千円
1株当たり配当額	126,700円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月29日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成29年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,595,731千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	125,700円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月29日

(リース取引関係)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
1年内	678,116千円	678,116千円
1年超	2,651,815千円	1,973,699千円
合計	3,329,932千円	2,651,815千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。なお、一部の投資信託の価格変動リスクに対して、デリバティブ取引を利用してヘッジしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

第31期(平成28年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	80,707,781	80,707,781	-
(2) 有価証券	2,728,127	2,728,127	-
(3) 未収委託者報酬	11,275,577	11,275,577	-
(4) 投資有価証券	24,054,542	24,054,542	-
資産計	118,766,029	118,766,029	-
(1) 未払手数料	4,866,423	4,866,423	-
負債計	4,866,423	4,866,423	-
デリバティブ取引()	(3,459)	(3,459)	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

第32期(平成29年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	69,212,680	69,212,680	-
(2) 有価証券	36,210	36,210	-
(3) 未収委託者報酬	10,076,022	10,076,022	-
(4) 投資有価証券	24,189,921	24,189,921	-
資産計	103,514,834	103,514,834	-
(1) 未払手数料	4,225,009	4,225,009	-
負債計	4,225,009	4,225,009	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっ

ております。

(2)有価証券、(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負債

(1)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
非上場株式	168,730	137,160
子会社株式	160,600	160,600
関連会社株式	159,536	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第31期(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	80,707,781	-	-	-
未収委託者報酬	11,275,577	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	2,728,127	9,234,321	9,756,778	5,050
合計	94,711,487	9,234,321	9,756,778	5,050

第32期(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	69,212,680	-	-	-
未収委託者報酬	10,076,022	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	36,210	10,703,761	8,324,138	45,606
合計	79,324,912	10,703,761	8,324,138	45,606

(有価証券関係)

1.子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載して

おりません。

2. その他有価証券

第31期(平成28年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	113,875	30,541	83,333
	債券	-	-	-
	その他	19,085,937	16,697,402	2,388,535
	小計	19,199,812	16,727,944	2,471,868
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	7,582,857	7,969,134	386,277
	小計	7,582,857	7,969,134	386,277
合計		26,782,669	24,697,079	2,085,590

第32期(平成29年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	17,778,798	15,302,336	2,476,461
	小計	17,778,798	15,302,336	2,476,461
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,447,333	6,769,569	322,236
	小計	6,447,333	6,769,569	322,236
合計		24,226,131	22,071,906	2,154,225

3. 売却したその他有価証券

第31期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	5,649,814	424,605	52,623
合計	5,649,814	424,605	52,623

第32期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	122,688	82,146	21,570
債券	-	-	-
その他	3,439,009	176,991	20,678
合計	3,561,698	259,137	42,248

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について85,823千円(その他有価証券のその他85,823千円)減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について157,482千円(その他有価証券のその他157,482千円)減損

処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（デリバティブ取引関係）

第31期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
重要な取引はありません。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	株式指数先物取引 売建	投資有価証券	945,410	-	3,459
合計			945,410	-	3,459

（注）時価の算定方法

大阪取引所が定める清算指数によっております。

第32期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

重要な取引はありません。

（退職給付関係）

- 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けておりません。

- 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第31期 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）	第32期 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）
退職給付債務の期首残高	263,476 千円	2,997,931 千円
勤務費用	135,457	199,166
利息費用	19,818	22,711
数理計算上の差異の発生額	113,714	40,934
退職給付の支払額	159,115	183,403
過去勤務費用の発生額	-	653,618
合併による増加	2,624,579	-
退職給付債務の期末残高	2,997,931	3,649,089

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第31期 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）	第32期 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）
年金資産の期首残高	196,439 千円	2,678,827 千円
期待運用収益	35,926	47,553
数理計算上の差異の発生額	111,449	7,066
事業主からの拠出額	210,960	107,823
退職給付の支払額	139,379	142,532

合併による増加	2,486,329	-
年金資産の期末残高	2,678,827	2,698,738

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	2,422,447 千円	3,471,120 千円
年金資産	2,678,827	2,698,738
	256,380	772,381
非積立型制度の退職給付債務	575,484	177,969
未積立退職給付債務	319,103	950,350
未認識数理計算上の差異	310,139	207,810
未認識過去勤務費用	-	615,490
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,964	127,049
退職給付引当金	508,142	590,154
前払年金費用	499,178	463,105
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,964	127,049

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
勤務費用	135,457 千円	199,166 千円
利息費用	19,818	22,711
期待運用収益	35,926	47,553
数理計算上の差異の費用処理額	13,847	54,327
過去勤務費用の費用処理額	-	38,127
その他	65,395	28,533
確定給付制度に係る退職給付費用	198,592	295,314

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額等です。

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
債券	58.1 %	62.9 %
株式	35.5	33.3
その他	6.3	3.7
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
割引率	0.077～0.71%	0.061～0.90%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.5～1.8%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度142,480千円、当事業年度146,421千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	475,116 千円	455,165 千円
投資有価証券評価損	238,391	242,551
ゴルフ会員権評価損	295	295
未払事業税	185,473	124,367
賞与引当金	272,346	260,374
役員賞与引当金	-	11,509
役員退職慰労引当金	51,071	50,969
退職給付引当金	155,593	180,726
減価償却超過額	29,059	19,277
委託者報酬	204,395	217,902
長期差入保証金	6,344	14,803
時効後支払損引当金	78,725	77,490
連結納税適用による時価評価	309,675	236,450
その他	69,525	68,614
繰延税金資産 小計	2,076,013	1,960,499
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	2,076,013	1,960,499
繰延税金負債		
未収配当金	1,228	-
前払年金費用	152,848	141,802
連結納税適用による時価評価	1,516	1,447
その他有価証券評価差額金	639,013	659,638
繰延ヘッジ損益	2,889	-
その他	6	3
繰延税金負債 合計	797,502	802,893
繰延税金資産の純額	1,278,511	1,157,605

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
法定実効税率 (調整)	33.06 %	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
評価性引当額の減少	6.34	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.59	
その他	0.02	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.33	

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第31期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)及び第32期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第31期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)及び第32期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第31期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高

親会社	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税 役員の兼任	連結納税に伴う支払	3,980,844 千円	その他未払 金	2,296,632 千円
親会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 51.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 事務所の賃借	投資信託に係る事務代行手数料の支払 事務所賃借料	5,895,622 千円 223,695 千円	未払手数料	805,721 千円
親会社								長期差入保証金の返還	885,549 千円	
親会社								投資の助言	515,287 千円	未払費用 319,698 千円
親会社								役員の兼任		
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 取引銀行	投資信託に係る事務代行手数料の支払 コーラブル預金の預入	9,224,647 千円 35,000,000 千円	未払手数料 現金及び 預金	1,806,446 千円 35,000,000 千円
主要株主								コーラブル預金に係る受取利息	9,263 千円	未収収益 2,372 千円

第32期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税 役員の兼任	連結納税に伴う支払	4,204,969 千円	その他未払 金	2,071,256 千円
親	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 51.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	5,983,874 千円	未払手数料	716,117 千円

会社						投資の助言 役員の兼任	投資助言料	662,992 千円	未払費用	352,297 千円
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	7,878,591 千円	未払手数料	1,276,937 千円

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

連結納税については、連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

事務所敷金及び賃借料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は1年であります。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第31期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	6,398,782 千円	未払手数料	898,096 千円

第32期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
----	--------	-----	-----	-------	----------------	-----------	-------	------	----	------

同 一 の 親 会 社 を 持 つ 会 社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券(株)	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払	6,532,238 千円	未払手数料	933,908 千円
---	----------------------------------	-----------------	---------------	-----	----	---	-------------------------------	-----------------	-------	---------------

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示していません。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

三菱UFJ信託銀行株式会社(非上場)

(1株当たり情報)

	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	532,213.85円	466,028.30円
1株当たり当期純利益金額	66,691.34円	60,318.47円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	12,660,003	12,762,244
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	12,660,003	12,762,244
普通株式の期中平均株式数 (株)	189,829	211,581

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第33期中間会計期間
(平成29年9月30日現在)

(資産の部)

流動資産

現金及び預金	46,287,102
有価証券	78,897
前払費用	496,625

未収入金		87,286
未収委託者報酬		9,160,402
未収収益		681,527
繰延税金資産		471,973
金銭の信託		30,000
その他		95,228
流動資産合計		57,389,043
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	780,721
器具備品	1	764,182
土地		1,356,000
有形固定資産合計		2,900,904
無形固定資産		
電話加入権		15,822
ソフトウェア		1,938,735
ソフトウェア仮勘定		1,212,251
無形固定資産合計		3,166,809
投資その他の資産		
投資有価証券		28,266,735
関係会社株式		320,136
長期差入保証金		640,950
前払年金費用		448,902
繰延税金資産		451,891
その他		45,230
貸倒引当金		23,600
投資その他の資産合計		30,150,247
固定資産合計		36,217,960
資産合計		93,607,004

(単位：千円)

第33期中間会計期間
(平成29年9月30日現在)

(負債の部)

流動負債

預り金		196,841
未払金		
未払収益分配金		174,797
未払償還金		514,622
未払手数料		3,754,874
その他未払金		2,503,473
未払費用		4,229,858
未払消費税等	2	305,160
未払法人税等		792,896
賞与引当金		863,522
役員賞与引当金		66,649
その他		776,417
流動負債合計		14,179,114

固定負債

退職給付引当金		651,492
---------	--	---------

役員退職慰労引当金	163,557
時効後支払損引当金	252,546
固定負債合計	1,067,596
負債合計	15,246,710

(純資産の部)

株主資本

資本金	2,000,131
資本剰余金	
資本準備金	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712
利益剰余金	
利益準備金	342,589
その他利益剰余金	
別途積立金	6,998,000
繰越利益剰余金	22,251,535
利益剰余金合計	29,592,124
株主資本合計	76,324,968

(単位：千円)

第33期中間会計期間
(平成29年9月30日現在)

評価・換算差額等	
その他有価証券	2,035,325
評価差額金	
評価・換算差額等合計	2,035,325
純資産合計	78,360,294
負債純資産合計	93,607,004

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

第33期中間会計期間
(自 平成29年4月1日
至 平成29年9月30日)

営業収益	
委託者報酬	38,184,632
投資顧問料	1,346,730
その他営業収益	26,405
営業収益合計	39,557,767
営業費用	
支払手数料	15,720,488
広告宣伝費	318,084
公告費	500
調査費	
調査費	861,247
委託調査費	6,711,776
事務委託費	436,601
営業雑経費	
通信費	85,593
印刷費	251,837

協会費		24,207
諸会費		7,746
事務機器関連費		821,139
その他営業雑経費		13,599
営業費用合計		25,252,824
一般管理費		
給料		
役員報酬		178,839
給料・手当		2,821,754
賞与引当金繰入		863,522
役員賞与引当金繰入		66,649
福利厚生費		619,913
交際費		6,009
旅費交通費		93,328
租税公課		222,435
不動産賃借料		341,770
退職給付費用		210,625
役員退職慰労引当金繰入		23,884
固定資産減価償却費	1	512,328
諸経費		199,624
一般管理費合計		6,160,685
営業利益		8,144,257

(単位：千円)

第33期中間会計期間

(自 平成29年4月1日

至 平成29年9月30日)

営業外収益		
受取配当金		134,154
受取利息		277
投資有価証券償還益		29,656
収益分配金等時効完成分		34,222
その他		9,043
営業外収益合計		207,354
営業外費用		
投資有価証券償還損		20,261
時効後支払損引当金繰入		26,116
その他		5,612
営業外費用合計		51,990
経常利益		8,299,622
特別利益		
投資有価証券売却益		196,888
ゴルフ会員権売却益		2,495
特別利益合計		199,383
特別損失		
投資有価証券売却損		60,319
固定資産除却損		0
特別損失合計		60,319
税引前中間純利益		8,438,686
法人税、住民税及び事業税		2,631,045
法人税等調整額		4,911
法人税等合計		2,626,133

中間純利益	5,812,552
-------	-----------

(3) 中間株主資本等変動計算書

第33期中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	43,034,713	50,375,303	97,108,147
当中間期変動額									
剰余金の配当							26,595,731	26,595,731	26,595,731
中間純利益							5,812,552	5,812,552	5,812,552
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計							20,783,178	20,783,178	20,783,178
当中間期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	22,251,535	29,592,124	76,324,968

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,494,586	1,494,586	98,602,734
当中間期変動額			
剰余金の配当			26,595,731
中間純利益			5,812,552
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	540,738	540,738	540,738
当中間期変動額合計	540,738	540,738	20,242,440
当中間期末残高	2,035,325	2,035,325	78,360,294

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～50年

器具備品 2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

[注記事項]

（中間貸借対照表関係）

1 有形固定資産の減価償却累計額

第33期中間会計期間

（平成29年9月30日現在）

建物	571,713千円
器具備品	1,115,446千円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	第33期中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
有形固定資産	114,767千円
無形固定資産	397,560千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第33期中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

平成29年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,595,731千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	125,700円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月29日

(リース取引関係)

第33期中間会計期間(平成29年9月30日現在)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	678,116千円
1年超	1,634,641千円
合計	2,312,757千円

(金融商品関係)

第33期中間会計期間(平成29年9月30日現在)

金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

	中間貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	46,287,102	46,287,102	-
(2) 有価証券	78,897	78,897	-
(3) 未収委託者報酬	9,160,402	9,160,402	-
(4) 投資有価証券	28,129,575	28,129,575	-
資産計	83,655,978	83,655,978	-

(1) 未払手数料	3,754,874	3,754,874	-
負債計	3,754,874	3,754,874	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券、(4)投資有価証券

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。

負 債

(1)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（中間貸借対照表計上額137,160千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

第33期中間会計期間（平成29年9月30日現在）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	21,493,708	18,316,441	3,177,266
	小 計	21,493,708	18,316,441	3,177,266
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,714,765	6,958,415	243,650
	小 計	6,714,765	6,958,415	243,650
合 計		28,208,473	25,274,857	2,933,616

(注) 非上場株式（中間貸借対照表計上額137,160千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第33期中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第33期中間会計期間（自平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第33期中間会計期間 (平成29年9月30日現在)
1株当たり純資産額	370,356.00円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	78,360,294
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	78,360,294
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(株)	211,581

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第33期中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	27,471.99円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	5,812,552
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	5,812,552
普通株式の期中平均株式数(株)	211,581

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月28日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	弥永 めぐみ	印
--------------------	-------	--------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 信之	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月1日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	弥永 めぐみ	印
--------------------	-------	--------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青木 裕晃	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年4月18日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJターゲット・イヤー・ファンド2030（確定拠出年金）の平成29年9月12日から平成30年3月11日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJターゲット・イヤー・ファンド2030（確定拠出年金）の平成30年3月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年9月12日から平成30年3月11日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年4月18日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJターゲット・イヤー・ファンド2040（確定拠出年金）の平成29年9月12日から平成30年3月11日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJターゲット・イヤー・ファンド2040（確定拠出年金）の平成30年3月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年9月12日から平成30年3月11日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年4月18日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJターゲット・イヤー・ファンド2050（確定拠出年金）の平成29年9月12日から平成30年3月11日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJターゲット・イヤー・ファンド2050（確定拠出年金）の平成30年3月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年9月12日から平成30年3月11日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。